

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の動向は、米国では雇用環境の改善等により景気が順調に拡大する一方、タイの政情不安や新興国景気の減速など先行き不透明な状況をもたらしました。国内経済は消費税率引き上げの落ち込みから徐々に持ち直し、緩やかな景気回復を維持しております。

自動車業界におきましては、消費税率引き上げの影響による国内における一時的な販売台数の減少はありましたが、米国、中国での販売台数の増加が下支えとなり、世界市場全体としては好調に推移しております。

このような状況の中で、2013年4月に公表しました「2013-2015年度中期経営計画」達成のため、各種の直轄プロジェクトを立上げ、全社一丸となり活動を推進しております。

具体的実施事項として、積極的な拡販の成果として海外での受注が拡大しつつあります。これを受け、海外における軸受製品の生産拡大に対応すべく、米国、中国、インドネシア、韓国子会社において、工場拡張や生産能力の増強を行いました。

加えて、当社のシステム製品として初の海外生産となるバキュームポンプについては、タイ子会社で新工場建設を完了し、生産準備を進めてまいりました。来期初より量産品の納入を開始いたします。

新製品として、新樹脂コーティング軸受、カーエアコン用コンプレッサの軽量シュー、ターボチャージャー関連製品などが量産に移行しました。

新工法として、アルミダイカストにおける「製品回転による中空湾曲部品のダイカスト化」や、樹脂コーティング軸受において従来の2回塗りを1回塗り化するといった、性能・品質を損なわずに軽量化・低コスト化を実現する技術を開発し、量産化いたしました。

当社は今後とも、トライボロジーを基幹技術とし、環境・社会に貢献する製品を迅速に生み出し、グローバルにお客様へお届けしてまいります。

連結売上高は、98,221百万円となり前連結会計年度に比べ4,589百万円（前年度比4.9%増）の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では43,166百万円（前年度比3.3%増）、システム製品では11,418百万円（前年度比0.3%増）、ダイカスト製品では10,264百万円（前年度比1.3%減）、ガasket製品では11,709百万円（前年度比0.2%減）、その他では4,911百万円（前年度比5.5%増）、設備・金型製品では、16,544百万円（前年度比22.8%増）となりました。

利益面では、連結営業利益は4,675百万円（前年度比12.3%増）連結経常利益は4,973百万円（前年度比11.8%増）、連結当期純利益は、3,194百万円（前年度比14.2%増）となりました。

2. 次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,100億円、連結営業利益71.5億円、連結経常利益66億円、連結当期純利益42億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は46,408百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,526百万円減少しております。現金及び預金の6,030百万円の減少、受取手形及び売掛金の948百万円の増加、たな卸資産の883百万円の増加、電子記録債権の379百万円の増加が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は57,536百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,474百万円増加しております。建物及び構築物の1,879百万円の増加、機械装置及び運搬具の1,864百万円の増加、建設仮勘定の1,361百万円の増加、投資有価証券の790百万円の増加が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は28,478百万円であり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しております。支払手形及び買掛金の1,107百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金の1,651百万円の減少、その他のうち設備未払金の839百万円の増加が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は17,460百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,091百万円減少しております。長期借入金の2,081百万円の減少、退職給付に係る負債の896百万円の増加が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は58,006百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,038百万円増加しております。利益剰余金の1,872百万円の増加、為替換算調整勘定の1,718百万円の増加、その他有価証券評価差額金の578百万円の増加が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,711百万円となり、前連結会計年度末より5,140百万円減少いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8,858百万円となり、前連結会計年度に比べ1,252百万円増加（前年度比16.5%増）いたしました。これは主に、減価償却費の増加553百万円、税金等調整前当期純利益の増加425百万円、未払消費税等の増減額の増加390百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、8,940百万円となり、前連結会計年度に比べ1,532百万円増加（前年度比20.7%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加2,949百万円、定期預金の預入による支出の減少789百万円、定期預金の払戻による収入の増加774百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5,301百万円となり、前連結会計年度は4,673百万円の資金を得られたことにより、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ9,975百万円減少いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の減少5,719百万円、長期借入金の返済による支出の増加3,326百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき15円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき18円とし、年間といたしましては、前期と比べ5円増配の1株につき、33円とさせていただきます予定であります。